

令和2年度 第1回 人生支援計画策定委員会 議事録

■日 時：令和2年8月20日 14:30～16:30

■場 所：香南市天然色劇場 リハーサル室

■出席者：36名（策定委員14名、行政17名[市長含む]、傍聴5名）

1. 開会

- ①市長挨拶
- ②策定委員（新規）自己紹介
- ③資料説明

2. 議題

- ①R1年度 数値目標及びKPI 評価書について—各部会事務局長から報告【資料3】—

<意見交換>

（委員）

健康チャレンジポイント事業が令和3年度で終了とのことだが、次の事業は検討しているのか。

（健康対策課長）

高知県が実施している健康パスポート事業に合わせて、香南市の健康チャレンジポイント事業を実施しており、約200人が一番上のランクのマイスターとなっている。令和3年度で県の事業が終了するが、その後も継続していくか、現在、県と市町村で意見交換をしている。せっかく健康の意識づくりになっているので、県の事業が終了になっても市独自で何らかの形で継続できないか検討している。

（委員）

No6の地域子育て支援センターについて、評価がBからAに上がっており、順調に利用者が増えているようだが、土日に施設の前を通ると車が1台も停まっておらず、パンフレットを確認すると、月曜から金曜しか開いていないということだった。土日しか利用できない家族もいるだろうし、せっかくの施設が土日に開いていないのは寂しい状況だと思うので、土日も開けることを検討してほしい。

（こども課長）

施設ができて1年と少し経過したところなので、スタッフや利用者の意見を聞きながら検討していきたい。

（委員）

児童クラブの支援員や保育士不足の課題があるようだが、こういう対策をしていけば何とかなるのではないかという見通しがあれば教えてほしい。

(こども課長)

支援員不足・保育士不足への対策としては、保護者へ募集チラシを配布する等しているが、問い合わせは少ない状況。今後も関係課と協力しながら取り組んでいきたい。

(委員)

No28,29 に子どもの肥満についての項目はあるが、「痩せすぎ」への対策はどうなっているか。

(学校教育課長)

本来、確認しておくべきことだと思うが、現在の状況は把握できていない。「運動不足」や「太りすぎ」という観点からのみ見てきたので、各学校で数値的なものを把握しているのかを確認すると同時に、そこに問題があれば啓発をしていきたい。

(委員)

No37 の母子健康手帳交付数について、妊婦全員に面接することができているなら交付できていなくても評価はAではないかと思うが、指標としてどうなのか。

(健康対策課長)

人生支援計画ができた当初、母子手帳の交付数が増えることが人口増につながるということで目標指標としていたが、交付数より妊婦としっかり面接・指導することを100%にしていくことの方が大事ではないかということでR2年度から指標を変更することとしている。

(委員)

結婚新生活支援事業補助金件数が減ってC評価となっているが、条件が厳しくなったのか。

(地域支援課長)

対象年齢が、H29年度は40歳未満だったがH30年度から35歳未満に引き下げられた。晩婚化傾向もあり、また所得制限で対象外になる方もいる。今年度から、移住者への転入時のアンケートを見直して、対象となる方に案内ができるようにしており、今後も周知を図っていきたいと考えている。

(委員)

No69 認知症サポーター要請講座について、事業内容に「地域で認知症の方や家族を支援する見守り・支え合いの体制づくりを推進」とあるが、具体的にどのような取組をしているのか教えてほしい。

(高齢者介護課長)

認知症サポーター養成講座は、小学校や中学校、事業所等で開催している。講師としてキャラバンメイトと呼ばれる方が派遣されており、市内各地域での見守り体制づくりを進めている。

また、認知症高齢者の見守り声かけ訓練も年2回実施している。民生委員や消防団、自治会等地域の方に参加してもらい、認知症役の方を探して保護するという模擬訓練になっている。

②各部会報告について

- ・ R2年度の実施状況等について ー各部長から報告【資料4, 5】ー
- ・ R2～6年度期別ごとの目標及び指標設定についてー各部会事務局長から報告【資料6】ー

<意見交換>

(委員)

幼年就学期部会の課題である「公園が少ない」ことについて、妻が姫路市出身で、姫路市は公園がかなり多いが、どこにでもあるような公園はいくら多くても住んでいる人はあまり多いと実感できていない。公園をただ増やすのではなく、魅力的な公園を整備するべきではないか。公園の数より質が大事だと思う。

(委員)

子どもに聞いても「公園が無い」と言う。それで、今の子どもたちはどんどんオンラインゲームに走って外出しなくなっている。物部川の河川敷等広い場所はあるが、普段遊びに行ける公園が少ない。小学校の運営協議会でも話が出ていて、昔は田んぼに入って遊んでいたという保護者の話もあるが、今、それをするのは難しい。休耕田を、整備しなくてもいいので「入っていいよ」と開放してくれたら子どもたちは勝手に遊び方を考えるので、そういうフィールドはある程度作った方が良く考えている。

(委員)

コロナの影響で、都会に住んでいる友人の中にもリモートワークになった人が増えてきている。どこにいても仕事ができるなら家賃が高い都会よりも高知へ帰りたいたいという人も増えてきているので、Uターン、Iターンを考えている人も増えてきていると思う。また、大手の旅行会社では仕事が減っているので、その従業員と、外国からの実習生が来られなくなって人手不足の農家とをマッチングさせて、季節限定で働いてもらう取組をしている。移住促進に今まで以上に力を入れてPRをして、HPを大幅にテコ入れするとかすれば、移住者の数にも反映されてくるのではないか。

(委員長)

JTBやJALも地域に職員を5名くらい派遣し、住まわせて地域を活性化させていくという取組をしており、兵庫県や愛媛県が手をあげて選ばれている。

(委員)

資料6のNo18,19について、夢を持つ割合が小学校より中学校が低くなっているのは全国的な傾向かと思うが、将来、自分が地域で働く姿が見えないことも一因ではないか。香南市の

製造業の方が、「小学校とは交流があるが、中学校、高校とはほとんどない」という話をしていた。市内の企業や農業等、子どもたちが地域で働く将来像をイメージできるようになる取組をしてほしい。

(商工観光課長)

地元への就職については、産業振興計画の中でも取り組んでいる。製造業や農業という職業が身近にあるので、子どもたちにも「こんな職場が地元にある」とわかるようにつなぎたい。まずは工場見学等から始めたいと考えている。

(委員)

幼年就学期部会でケーブルテレビのことが出ていたのでお話をさせていただきたい。城山高校の保育園児との交流については、ニュースとしては流している。普段から行事等がないか情報を集めており、今年はコロナの影響で中止になったものも多いが、今後も撮影はしていきたいと考えている。また、学校紹介、レポートを生徒にしてもらおうといいのではないかと考えている。番組の中で告知やPRコーナーもあるので、ぜひ活用してほしい。

(委員)

健康増進や運動についての目標指標が多いが、太っている人は運動しない、できない人が多い。運動させるより、過食に対する目標があった方がいいのではないかと。運動しましょうではなく食べ過ぎをやめましょう、という形で、例えば「1日1600キロカロリーに抑えて、1ヵ月で5キロ減を達成できたら市内の店舗で使える生ビール券をプレゼント」とか。その人にとって取り組みやすいものであれば、取り組むことへのハードルは下がると思う。

(委員)

コロナ禍で大変な中、さまざまな取組がされていると感じた。当社でも面接やガイダンスをオンラインで実施している。SNSやHPでの宣伝がこれから力を発揮すると思う。市外・県外に出ている方が情報を得るときに頼るのはSNSやHPなので、インスタやフェイスブック、ツイッター等、可能な限りいろいろなチャンネルを利用して発信するようにしてほしい。

(委員長)

With コロナの中で、飲み会や、出会いの場もオンラインになっている。北海道から沖縄までの人と一緒に飲めて、出会いも広がる。一度こういう形になると、加速していくので、もうコロナ前の生活には戻れないと思う。オンライン化はこれからもっと進んでいくので、今後のキーポイントになってくると思う。

(委員)

ファミリーサポートの会員は少しずつだが増えてきている。今年度からはふれあいセンターや「にこなん」でも預かれるようになったが、保育所に通う年齢だと「にこなん」では預かれないため、兄弟で預けたい場合、上の子だけが保育園児だと困る。もっと柔軟に運用できない

か、ルールを再検討していきたい。

(委員)

健康づくりについて、妻がコロナの影響で家にいることが多くなり、運動不足気味なのでウォーキングを始めた。毎日体重計に乗ると数値が変わるのが目に見えるので、継続できている。まず、毎日体重計に乗るところから始めたらいいと思った。

(委員長)

健康への対策は習慣化すること、習慣化まで持っていくきっかけづくりが大事。

(委員)

市内の空き家調査はどれくらい進んでいるのか。空き家を把握できているのか、把握したらもっと空き家バンクの物件も増えるのでは。

(地域支援課長)

市内全体の空き家の把握はできていない。空き家対策には、「移住促進での空き家活用」、「防災対策での老朽住宅の撤去」等、さまざまな事業がある。今年度から、住宅総合窓口を建設課に置き、建設課、地域支援課、防災対策課、住宅管財課、環境対策課の5課が連携して空き家対策に取り組んでいる。

空き家調査については、吉川町においてはH29年度、まちづくり協議会に調査していただいております。他の地域でも地域の皆さんに空き家調査をお願いできないか、検討をしている。少しでも活用できる空き家を増やして移住促進にもつなげたいと考えている。

(副市長)

コロナの関係で、オンラインやリモートの重要性が高まり、元の社会には戻れないのではないかという意見が最近多く聞こえる。そういう中で、市にとってコロナが逆にプラスになる要因はないのか、考えている。1つは、行政は情報を発信することやオンラインに弱いので、これを良い機会と捉えて強化をしていくことが必要だと改めて感じた。

もう1つは、今年10月に国勢調査があるが、コロナの影響で、既に都会から地方へ人が流れているのではないかと、地方の人口は思ったほど減っていないのではないかと考えている。

③その他

・年間スケジュールについて ー地域支援課より説明【資料7】ー

(委員長)

他にも意見や質問があれば、次回以降に反映させていくので各部会事務局までお知らせいただきたい。

3. 閉会